

経団連カーボンニュートラル行動計画
2025年度フォローアップ結果 個別業種編

2050年カーボンニュートラルに向けたテレコムサービス業界のビジョン

業界として2050年カーボンニュートラルに向けたビジョン（基本方針等）を策定しているか。

- 策定している・・・①へ
- 策定を検討中・・・②へ
- 策定を検討する予定・・・②へ
- 策定を検討する予定なし・・・②へ

①ビジョン（基本方針等）の概要

策定年月日	〇〇年〇〇月
将来像・目指す姿	
将来像・目指す姿を実現するための道筋やマイルストーン	

②検討状況/検討開始時期の目途/検討しない理由等

Beyond5G（所謂6G）が、到来するであろう2030年頃、テレコムサービス業界のビジョンの策定を見込んでいる。

テレコムサービス業界のカーボンニュートラル行動計画

		計画の内容
【第1の柱】 国内の事業活動における排出削減	目標・行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標：2030年の売上高あたりの電力使用原単位について、2013年度比で2%以上削減するよう努める。 ・ なお、削減割合については、必要に応じ適宜、見直しを行うこととする。
	設定の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基準年度については、2020年度までの低炭素実行計画を踏まえ、継続性の観点から2013年とする。 ・ 削減割合は、2020年度までに低炭素実行計画の2013年度比1%以上の目標を達成すると見越し、2030年については、削減割合を更にプラス1%した2%以上とする。 ・ ICTの活用分野は、サービスの多様化、ネットワークの高速・ソフトウェア化により、急速に進展することが想定され、ICT利用の普及により電力使用量が増加する可能性があるが、技術革新等により、再生可能エネルギー化を推進することで、電力使用量の削減に努める。
【第2の柱】 主体間連携の強化 （低炭素・脱炭素の製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取組みの内容、2030年時点の削減ポテンシャル）		<ul style="list-style-type: none"> ・ 「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会（現在は対象機器が無く休会中）」に参画し、同協議会が定めるガイドラインに基づき、省エネ性能の高い装置の調達を推進している。 ・ 今後、社会の様々な分野（農林水産業、地方創生、観光、医療、教育、防災、サイバーセキュリティ等）におけるICTの効果的な利活用がなされ、その技術を提供することにより、社会全体のCO2排出量を大幅に削減することに貢献する。 ・ 事業活動における省資源・省エネルギーに努め、廃棄物の削減・リサイクルに取り組む。
【第3の柱】 国際貢献の推進 （省エネ技術・脱炭素技術の海外普及等を通じた2030年時点の取組み内容、海外での削減ポテンシャル）		<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外との通信やデータセンター等において、オール光ネットワーク（APN）を活用し、省エネルギー、低遅延のNW展開を推進する。 ・ 海外現地での現地時間によるオフショア開発、コールセンターにより、タイムシフトのサービスを図るとともに、現地時間に合わせるため、24時間サービスでも、労働時間短縮につながっている。 ・ 国内外において、地域の植樹や森林保全の自然環境保護活動を推進する。
【第4の柱】 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発（含 トランジション技術）		<ul style="list-style-type: none"> ・ エネルギー利用量削減を目的とした各種の最先端技術の研究開発。特に再生可能エネルギー分野に期待・投資。
その他の取組み・特記事項		<ul style="list-style-type: none"> ・ データセンター間、クラウド間通信、海外拠点との通信にオール光ネットワーク（APN）の採用検討開始。NTT IOWNを中心に、APNの技術開発に期待の時。APNは今までの消費電力の1/100程度の低消費電力となる見通しと言われている。 ・ 大企業を中心にテレワークの継続、それに伴い本社・事業所スペースの縮小の進展、本社機能の地方移転、座席を固定しないフリーアドレスの導入。働き方の多様化。男性社員の育児休暇取得の推進。

情報通信業における地球温暖化対策の取組み

主な事業 情報通信に関わる多様な業種の企業で構成する団体。活動の柱として、多様な情報通信サービスの創出、健全な競争市場の発展、安全安心なネットワーク社会の実現の3本がある。ICTの高度化、ネットワークのオープン化、地方活性化等に関して意見提言を行っている。				
業界全体に占めるカバー率（CN行動計画参加÷業界全体）				
	業界全体	業界団体	CN行動計画参加	
企業数	25,534（2023年） *1	294（2025年）*3	20	6.8%
市場規模	約15兆円*2	売上高1億円～4兆円の企業	売上高10億円～4兆円の企業	%
エネルギー消費量	不明	不明	1,948,840,905kwh	%
出所	*1：総務省 情報通信統計データベース 電気通信事業者数（2023年） *2：総務省 情報通信統計データベース 情報通信白書（2025年）情報通信事業の市場規模（売上高） *3：令和7年8月付けの会員企業数 *4：売上高500億円以上の企業57社のうち10社が参加、500億円未満より、10社参加。			
データの算出方法				
指標	出典		集計方法	
生産活動量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）		Excelによる計算	
エネルギー消費量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）		Excelによる計算	
CO2 排出量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他（推計等）		経団連フォーマット回答票 I に基づく	
生産活動量				
指標	総売上高（万円）			
指標の採用理由	当協会は、電気通信事業者を中心に、情報通信関連事業（ISP、CATV、MVNO、FVNO等）など、様々なICT関連企業が参加しているため、最も一般的な指標として、総売上高を採用している。			
業界間バウンダリーの調整状況				
右表選択	<input type="checkbox"/> 調整を行っている <input checked="" type="checkbox"/> 調整を行っていない			
上記補足（実施状況、調整を行わない理由等）	他業界団体のカーボンニュートラル行動計画に参画している企業があるが、その企業のデータを除外して集計してしまうと、売上高の高い企業のデータがなくなり、当協会としての取組状況（傾向）は、中小の企業のみでの報告となり、協会の参加企業の傾向を把握するのに、正しい報告ができないため。			
その他特記事項				

【第1の柱】国内事業活動からの排出抑制

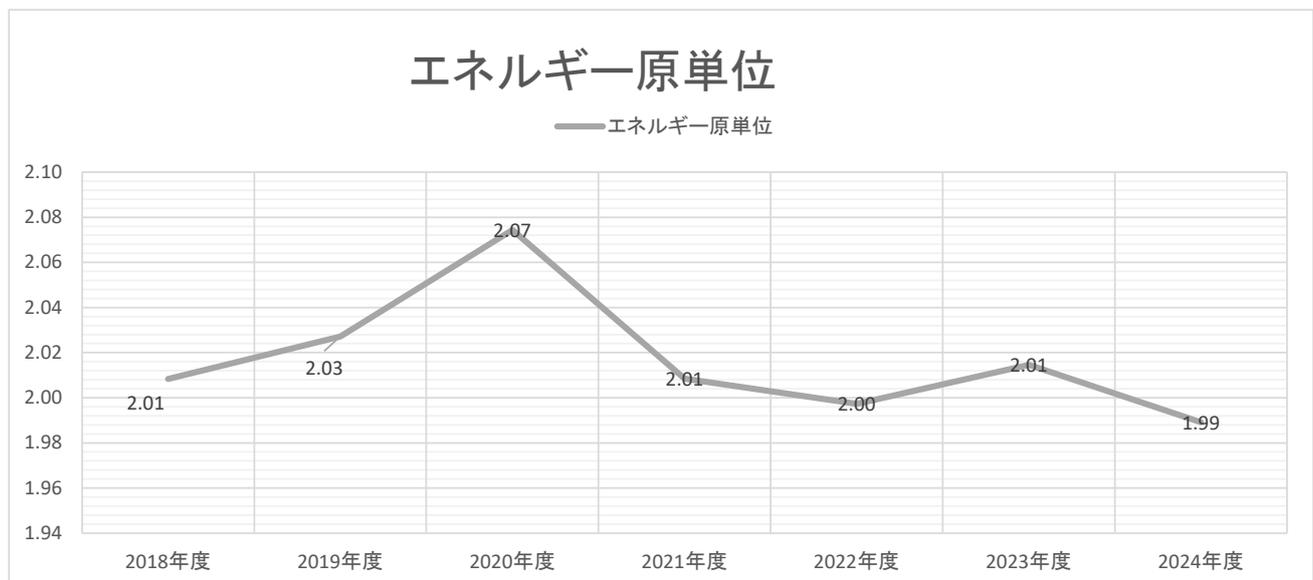
(1) 国内の事業活動における2030年削減目標

策定年月日	2013年7月
削減目標	
目標：2030年の売上高あたりの電力使用原単位について、2013年度比で2%以上削減するよう努める。	
対象とする事業領域	
当協会は、電気通信事業者を中心とする、様々な情報通信関連事業（ISP、CATV、MVNO、FVNO等）、様々なICT関連企業が参加している。	
目標設定の背景・理由	
基準年度については2020年度までの低炭素実行計画を踏まえ、継続性の観点から2013年とする。削減割合は、2020年度までに低炭素実行計画の2013年度比1%以上の目標を達成すると見越し、2030年については、削減割合を更にプラス1%した2%以上とする	
2030年政府目標に貢献するに当たり最大限の水準であることの説明	
目標は2030年の売上高あたりの電力使用原単位について、2013年度比で2%以上削減するよう努める。当協会は、電気通信事業者を中心とした、情報通信関連事業（ISP、CATV、MVNO、FVNO）等、様々なICT関連企業が参加しているため、中々、統一した指標が定め辛い。	
※BAU目標の場合	
BAUの算定方法	
BAUの算定に用いた資料等の出所	
2030年の生産活動量	
生産活動量の見通し	
設定根拠、資料の出所等	
その他特記事項	
目標の更新履歴	

(2) 排出実績

	目標 指標 ¹	①基準年度 (2013年度)	②2030年度 目標	③2023年度 実績	④2024年度 実績	⑤2025年度 見通し	⑥2026年度 見通し
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	□						
生産活動量 (単位：千万円)	■	821008.7	956087.4	943217.3	979737.6	980000.0	990000.0
エネルギー [※] -使用量 (単位：万kwh)	■	180149.9	205594.0	190022.9	194884.1	196000.0	197000.0
エネルギー [※] -原単位 (単位：kwh/万)	■	2.19	2.15	2.01	1.99	2.00	2.00
CO ₂ 原単位 (単位：〇〇)	□						
電力消費量 (億kWh)	□						
電力排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	—	要選択	要選択	要選択	要選択	要選択	要選択
年度							
発電端/受電端		要選択	要選択	要選択	要選択	要選択	要選択
調整後排出量 ² (万t-CO ₂)	—						

【生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績】

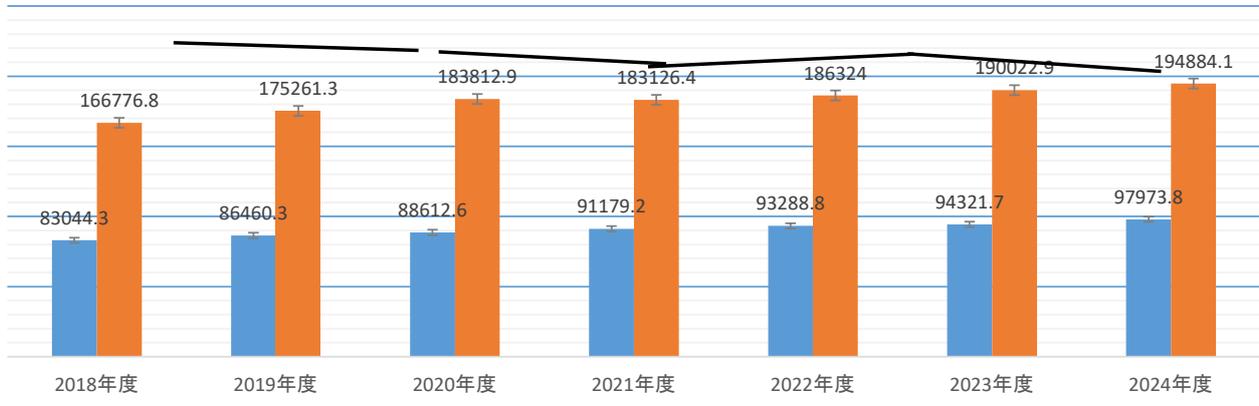


¹ 目標とする指標をチェック

² 調整後排出係数を用い、クレジットの取得・創出を加味しない排出量

売上高 & 電気使用量

■ 活動量(売上高)(億円) ■ 電気使用量(万kwh)



(3) 削減・進捗状況

	指 標	削減・進捗率
削 減 率	【基準年度比/BAU 目標比】 = ④実績値 ÷ ①実績値 × 100 - 100	8.17%
	【昨年度比】 = ④実績値 ÷ ③実績値 × 100 - 100	2.56%
進 捗 率	【基準年度比】 = (①実績値 - ④実績値) / (①実績値 - ②目標値) × 100	57.91%
	【BAU 目標比】 = (①実績値 - ④実績値) / (①実績値 - ②目標値) × 100	%

(4) 要因分析

単位：% or 万 t-CO2

要 因	1990 年度 ⇒ 2024 年度	2005 年度 ⇒ 2024 年度	2013 年度 ⇒ 2024 年度	前年度 ⇒ 2024 年度
経済活動量の変化			17.4%	3.5%
CO2 排出係数の変化			-27.4%	0.0%
経済活動量あたりのエネルギー使用量の変化			-11.4%	-1.0%
CO2 排出量の変化			-21.4%	2.5%
【要因分析の説明】				
<p>・2024年度の調査では、コロナ禍を抜け、日本・世界での経済活動量が復調し、電気使用量も微増している。よって、風力発電を中心とした再生可能エネルギーの利用を増やす対策を実施している企業や保有しているデータセンターでの高効率設備（空調、LED照明、低電力のサーバ、無停電電源装置）への切替えをする等の事例等もある。</p> <p>・一般的な企業活動における省エネ対策・活動は、どの企業でも根付いており、最近の取組みとしては、多様な働き方による総労働時間の削減や企業を中心に在宅勤務の定着によるオフィス所要時間が減少、本社の省スペース化、従業員のフリーアドレス化によるオフィススペース縮小等、企業における消費電力の抑制へ若干、貢献している。</p> <p>・2024年度は、国内外における経済活動が上昇、従業員の賃上げ向上、物価高、インバウンドによる外国人観光客の増加による電力消費の増加、エネルギー価格の上昇、現在もなお、在宅勤務が続いているため、企業電力消費が微減、家庭電力消費が上昇している。</p>				
※数値は、回答票 I の経団連要因分析（工業プロセス無し）から引用。				

(5) 目標達成の蓋然性

自己評価	
<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成が可能と判断している・・・①へ <input type="checkbox"/> 目標達成に向けて最大限努力している・・・②へ <input type="checkbox"/> 目標達成は困難・・・③へ	
①補足	目標達成に向けたこれまでの取組み
	進捗率：57.91% 見通し：なだらかに右肩上がり
	今後予定している追加的取組の内容・時期
	エネルギー消費の微増は、省エネルギーへの取組みも効いているものの、原油価格の高騰や物価高による抑制が効いているのではないかと。 (既に進捗率が2030年度目標を上回っている場合) 目標見直しの検討状況
	2030年まで、目標見直しの予定は無し。
②補足	目標達成に向けたこれまでの取組み
	今後予定している追加的取組の内容・時期
	目標達成に向けた不確定要素/目標達成のために要望する政策
③補足	当初想定と異なる要因とその影響
	追加的取組の概要と実施予定/目標達成のために要望する政策
	目標見直しの予定

(6) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
	2024年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2024年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2024年度 ○○% 2030年度 ○○%	

(7) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

年度	対策	投資額	年当たりの エネルギー削減量 CO ₂ 削減量	設備等の使用期間 (見込み)
2024 年度				
2025 年度 以降				

【2024 年度の取組実績】

(取組の具体的事例)

- ・ オフィスの縮小、集約化、
- ・ 本社機能を地方へ移転
- ・ フリーアドレスの導入
- ・ オフィスへ出社せずに、自宅近くのサブランチ拠点での仕事（サテライトオフィス）
- ・ 昼休みの消灯
- ・ オフィス照明の間引き
- ・ 6～10月の間、事務所内温度をクールビズの実施により、28℃に設定
- ・ 11～4月の間、事務所内温度をウォームビズの実施により、22℃に設定
- ・ OA機器、ノートPC等の省電力設定
- ・ 男女問わず、育児休暇取得の徹底
- ・ ワークライフバランスによる働き方の多様化
- ・ 在宅勤務（テレワーク）の導入・徹底
- ・ システム機器、OA機器のグリーン購入・調達推進
- ・ データセンター（DC）の高効率設備（無停電電源装置、空調、照明、サーバ）への導入
- ・ DC、オフィス棟への再生可能エネルギーの利用拡大
- ・ オール光ネットワーク（APN）機器の検討検討

(取組実績の考察)

- ・ 各企業では、地道ではあるが、温室効果ガス排出量削減目標を決め、継続した取組みを実施していることで削減を実現しているが、企業が個々に環境負荷低減に取り組むという従来の延長では、著しい効果を期待することが難しい。
- ・ 2024年度は、大手企業だけでなく、中小企業も、在宅勤務を中心勤務とし、企業消費電力の節電に大いに貢献している企業も多い。また本社機能の地方移転、オフィスの縮小、座席を固定しないフリーアドレスの導入で、省スペース化を行っている企業の増加している。
- ・ 会議も対面会議でなく、デフォルトでオンライン会議が中心になりつつある。それによる移動の無い会議や打合せ増加により、効率的な働き方が増加している。

【2025年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

・今後の対策

省エネ設備、仮想化技術、オール光ネットワーク（APN）技術の導入・普及による高効率設備の導入、クラウド設備のデータセンター（DC）のAPNによる接続・連携により、エネルギー効率の100分の1を目指す。そのような取組みで、ある程度までは、温室効果ガス排出量削減を実現できると想定される。今後仮想化技術の進展やクラウドサービス利用のデフォルト、APN技術の進展・導入による省エネルギー効果が見込まれる。また、企業の在宅勤務（テレワーク）も根付いており、一層の省エネ効果が見込まれると考える。

2025年度は、IOWN & APN勉強会の勉強会を行い、省エネルギーに向けた具体的な活動を行う予定。

2025年度IOWN & APN勉強会のテーマ・プログラム（案）

第一回目（2025年5月27日火曜15-16時）

実施済み

- IOWNとは？、IOWNはなぜ重要なのか？、APN（All-Photonics Network）とは？、IOWNを支える技術要素等
- 大阪・関西万博2025でのIOWN APNの展示例の紹介

第二回目（2025年8月25日月曜15-16時）

実施済み

- 業界別ユースケース例、街づくり・スマートシティ、AI社会を支える未来のデジタルインフラ、社会実装に向けた取り組み等
- 第一回目のアンケート結果での追加説明

第三回目（2025年11月26日水曜15-16時）

次回実施予定

- IOWNを構成するサービスや技術（APNサービス、光電融合技術やデバイス、IOWN 光コンピューティング等）
- IOWN Global Forum、国際標準化、政府の政策（Beyond 5G、オール光NW、DC、半導体、ワットピット連携等）
- 第二回目のアンケート結果での追加説明

第四回目（2026年2月25日水曜15-16時）

- クロージング、ステークホルダー別のIOWNを活用したサービスやソリューション展開、今後の未来展望・展開等
- 第三回目のアンケート結果での追加説明

・想定される不確定要素

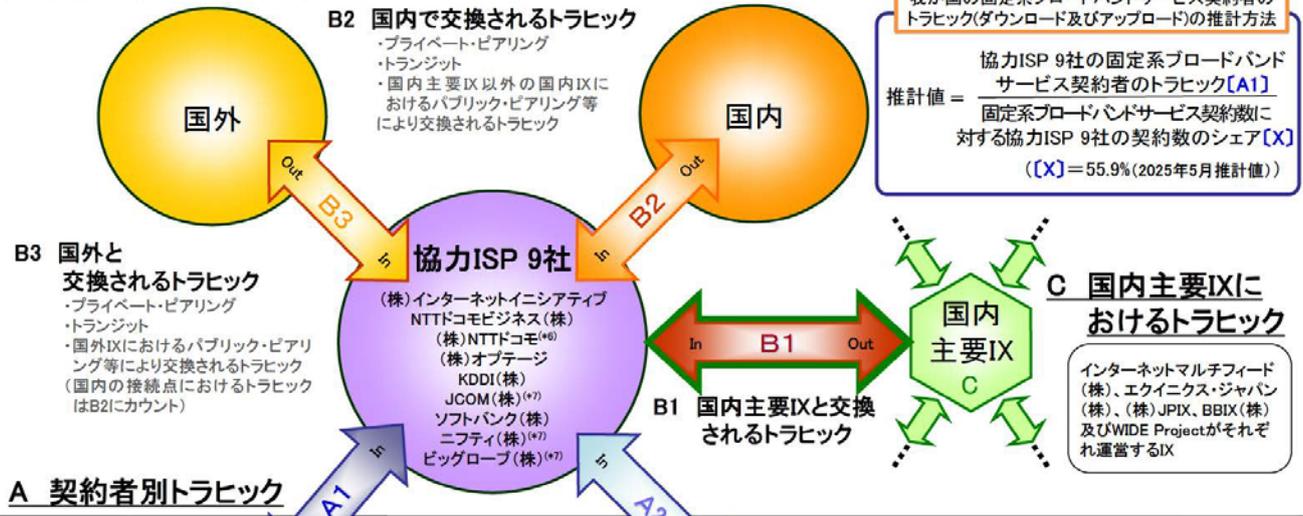
2020年は、携帯電話の5Gサービスが開始となったが、新型コロナウイルスの蔓延、5Gならではの新しいユースケース、新サービス、キラーコンテンツ等が出てこないため、まだまだ4Gトラフィックがほとんど占めていること、4G/5Gのハイブリッド運用となっているもの。また単独の5Gトラフィックは依然と伸びない状況。（モバイルトラフィックの全体の10%も占めない）また、MVNOにおいても5Gが導入出来ておらず、5G利用やトラフィック、ユースケースが増えない可能性がある。

依然と続く在宅勤務やオンライン会議システムの活用、YouTube等の動画配信サービス利用向上等の大幅な需要で、アップロード、ダウンロード共に、インターネットトラフィックの増大となっており、全国的なインターネットトラフィック対策が急務となっている。

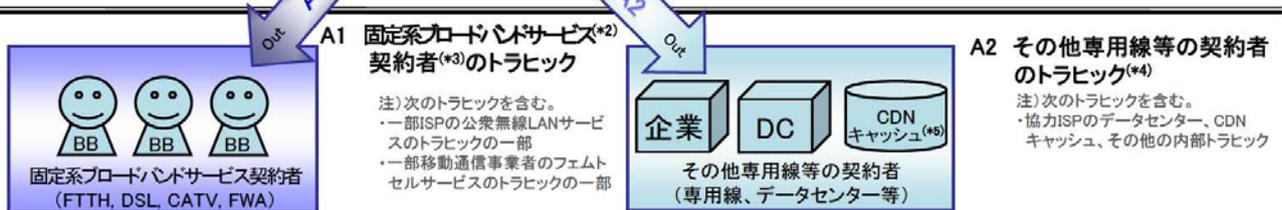
1. 集計したトラフィック(*1)の種類

(固定系ブロードバンドサービス関連)

B 交換されるトラフィック



A 契約者別トラフィック



(*1) 1か月間、2時間単位で計測・集計し、1秒当たりの平均トラフィックを算出 (*2) 個人向け固定系ブロードバンドサービス(FTTH、DSL、CATV及びFWA) (*3) 一部の法人契約者を含む
 (*4) 本データのみISP4社から収集 (*5) CDN(Content Delivery Network:ユーザーに効率的にコンテンツを配信するためのネットワーク)を提供するサービスにより一時的に保存(キャッシュ)されたデータ
 (*6) IDNTTレゾナント(株)及び旧(株)NTTがからのトラフィック及び契約数データを使用。なお、旧(株)NTTがからのトラフィック及び契約数データは2017年5月から追加 (*7) 2017年5月から協力ISPに追加

(8) クレジットの取得・活用及び創出の状況と具体的事例

業界としての取組み	<input type="checkbox"/> クレジットの取得・活用をおこなっている <input type="checkbox"/> 今後、様々なメリットを勘案してクレジットの取得・活用を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジットの取得・活用を検討する <input type="checkbox"/> クレジットの取得・活用は考えていない <input type="checkbox"/> 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みを検討する <input type="checkbox"/> 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みは考えていない
個社の取組み	<input type="checkbox"/> 各社でクレジットの取得・活用をおこなっている <input checked="" type="checkbox"/> 各社ともクレジットの取得・活用をしていない <input type="checkbox"/> 各社で自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みをおこなっている <input type="checkbox"/> 各社とも自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みをしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

【非化石証書の活用実績】

非化石証書の活用実績	
------------	--

(9) 本社等オフィスにおける取組み

目標を策定している・・・①へ

目標策定には至っていない・・・②へ

① 目標の概要

〇〇年〇月策定
(目標)
(対象としている事業領域)

② 策定に至っていない理由等

各社、会社全体としてCO2排出量の削減に取り組んでいて、地道な取組みは行っているが、電気通信事業で利用する電力の量と比較して、本社オフィス等のヘッドクォーターで利用する電力は、極めて少ないことから、オフィスだけの取組みを、目標設定はしてはいない。

本社オフィス等の CO₂排出実績 (〇〇社計)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延べ床面積 (万㎡)												
CO2 排出量 (万 t-CO2)												
床面積あたりの CO2 排出量 (kg-CO2/m2)												
エネルギー消費 量 (原油換算) (万 kl)												
床面積あたりエ ネルギー消費量 (l/m2)												

【2024 年度の取組実績】

(取組みの具体的事例)

(取組実績の考察)

(10) 物流における取組み

目標を策定している・・・①へ

目標策定には至っていない・・・②へ

① 目標の概要

〇〇年〇月策定
(目標)
(対象としている事業領域)

② 策定に至っていない理由等

わずかであるが、家庭内設置機器等や携帯電話の物流機能も保有している企業も存在するが、大半が電気通信事業役務サービス提供の業種になるため、物流そのものとしては微々たるものの一つの機能として取り扱うので、個別の目標設定はしていない。

物流からの CO₂ 排出実績 (〇〇社計)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
輸送量 (万トンキロ)												
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)												
輸送量あたり CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /トンキロ)												
エネルギー消費量 (原油換算) (万 kl)												
輸送量あたり エネルギー消費量 (l/トンキロ)												

【2024 年度の実績】

(取組みの具体的事例)

(取組実績の考察)

【第2の柱】主体間連携の強化

(1) 低炭素、脱炭素の製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	製品・サービス等	当該製品等の特徴従来品等との差異、算定根拠、対象とするバリューチェーン	削減実績 (推計) (2024年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1				
2				
3				

【2024年度の取組実績】

(取組みの具体的事例)

- ・「ICT分野におけるエコロジーガイドライン」において定める評価手法の活用
環境省と環境省で実施する「令和元年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化・省CO₂促進事業」の公募において、「ICT分野におけるエコロジーガイドライン」の定める評価手法を活用し算出することを、条件としている。
「本事業で導入するICT機器のうち、「ICT分野におけるエコロジーガイドライン 第9版」において定める評価手法を用い、導入機器の二酸化炭素排出量削減効果が評価できるものについては、
- ・「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」*1が定めるガイドラインに基づき、省エネ性能の高い装置の調達を推進。
- ・2024年度は、ICT分野におけるエコロジーガイドライン評議会を構成する5団体の会員企業向けに、省エネルギーをテーマとしたセミナーを開催した。

*1 「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」は、一般社団法人電気通信事業者協会、一般社団法人テレコムサービス協会、一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会、一般社団法人日本クラウド産業協会の5団体から構成され、ICT機器の省電力化（of ICT）を目指し「ICT分野におけるエコロジーガイドライン」を策定し、普及促進を図ることを目的として組織する協議会。

(取組実績の考察)

- ・一般社団法人テレコムサービス協会では、「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」の参画し、地球温暖化防止対策に業界をあげて、なお一層取り組む必要があると考え、電気通信事業者等が省電力の観点から装置やデータセンターサービスの調達基準を策定できるよう評価基準を示すとともに、各事業者が適切に省エネルギー化によるCO₂排出削減に取り組んでいる旨を表示できるよう基準を示す、「ICT分野におけるエコロジーガイドライン」を、毎年内容更新の実施に努めている。更新した「ICT分野におけるエコロジーガイドライン」は、都度、会員に周知し利用促進を図っている。

(2) 家庭部門、国民運動への取組み

家庭部門での取組み
実施しない。
国民運動への取組み
実施しない。
森林吸収源の育成・保全に関する取組み
テレコムサービス協会の会員企業の個々の活動に委ねる。

【2025年度以降の取組予定】

(2030年に向けた取組)

今後も継続、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会に参加し、「ICT分野におけるエコロジーガイドライン」普及促進を実施することで、省電力化に貢献。

(2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組)

ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会にて、省エネルギーの対象製品を大きく広げ、カーボンニュートラルの達成に寄与していく。

【第3の柱】国際貢献の推進

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	貢献の概要 算定根拠	削減実績 (推計) (2024年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1				
2				
3				

【2024年度の実績】

(取組みの具体的事例)

・テレコムサービス協会では、日本におけるドメスティックな事業者団体であるため、会員企業の独自の取組みに委ねる。

(取組実績の考察)

・2024年度は、特筆すべき事項無し。

【2025年度以降の取組予定】

(2030年に向けた取組み)

・テレコムサービス協会では、日本におけるドメスティックな事業者団体であるため、会員企業の独自の取組みに委ねる。

(2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組み)

・テレコムサービス協会では、日本におけるドメスティックな事業者団体であるため、会員企業の独自の取組みに委ねる。

(2) エネルギー効率の国際比較

・2024年度は、特筆すべき事項無し。

【第4の柱】2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発

(1) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術	技術の概要 算出根拠	導入時期	削減見込量
1				
2				
3				

(2) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の開発、国内外への導入のロードマップ

	革新的技術	2024	2025	2030	2050
1					
2					
3					

【2024年度の実績】

(取組みの具体的事例)

- ・2024年度の調査では、革新的な技術の情報の収集ができてない。

(取組実績の考察)

- ・2024年度の調査では、革新的な技術の情報の収集ができてない。

【2025年度以降の取組予定】

(2030年に向けた取組み)

- ・2024年度の調査では、革新的な技術の情報の収集ができてない。

(2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組み)

- ・2024年度の調査では、革新的な技術の情報の収集ができてない。

その他の取組み・特記事項

(1) CO₂以外の温室効果ガス排出抑制への取組み

(2) その他の取組み

①第三者評価委員会からの指摘・要望事項への対応

(ベンチマーク制度、トップランナー制度、SBT(Science Based Target)への取組み等)

②カーボンニュートラルに資するサーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブへの取組み

③その他

■事業活動における環境負荷の低減

- ・環境に配慮したシステムの開発
- ・グリーン購買・調達を積極的に取り組む
- ・省資源・省エネルギー施策の展開、物品の利活用・リサイクルの推進・廃棄物の削減などにより汚染の防止と資源消費の抑制を図る

■超低消費電力技術の開発・導入

- ・現在、テレサ協では、拠点間大規模通信、DC間通信、クラウド間通信において、オール光ネットワーク（APN）の技術検討並びにIOWN&APN勉強会を会員企業全体で行っている。APN製品の開発・導入を進め、検討を行い、消費電力の100分の1を目指していく。

■啓発活動の推進

- ・環境教育、環境社会貢献活動などを通して、社員（出向者含む）および会員企業、協働者に対し、環境に関する啓発活動を行い、意識の向上を図る

■ワークライフバランスへの対応

- ・在宅勤務（テレワーク）が大企業だけでなく、中小企業でも、浸透し、企業活動としての電力消費は低下している。またオンライン会議も、今や日常的になっており、働き方、消費電力、作業効率もアップしていると考えられる。